

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2019-8****(2020. 1. 31)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>**中小企業景気動向調査からみた2019年の回顧と2020年の展望****—調査員のコメントからわかる中小企業の生の声—****視 点**

2019年は、消費税率引上げや度重なる豪雨災害、米中貿易摩擦など、中小企業に大きな影響を与える出来事が複数発生した年であった。本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査を用いて、2019年に起きた出来事が中小企業に与えた影響について回顧するとともに、2020年の展望についてまとめてみたい。

要 旨

- 2019年の業況は、2018年までの上昇傾向から一転し、足踏み状態が続いた。全体としては、おおむね堅調な業況が続きながらも、先行きには不透明感が漂っている。
- 2020年（令和2年）の経営見通しは、2年連続で低下した。「業況改善の見通しは立たない」とする回答も増えており、先行きを悲観視する企業が増加傾向にある。とりわけ小規模企業においては、構造的な要因により、景況感の低迷が続いている。
- 消費税率引上げについては、軽減税率やポイント還元制度などを受けて、影響は限定的だったとのコメントが目立った一方で、小売業を中心に悪影響を受けているとの声もみられる。政府が推進しているキャッシュレス・ポイント還元事業については肯定的な意見が目立ったものの、キャッシュレス化に伴い資金繰りが悪化したとの指摘も多くみられた。
- 2019年に頻発した豪雨災害については、大きな被害に見舞われたとのコメントが多い一方で、災害関連の受注が増加した企業もみられた。
- 米中貿易摩擦による悪影響を指摘するコメントは、半導体や自動車関連などの製造業を中心に多くみられている。
- 人手不足に悩まされているとのコメントは、全国から寄せられている。受注断念などの機会ロスに見舞われている企業のなかには、外国人労働者の採用などの対応をとるケースもみられる。また、人手不足などをきっかけに省力化などの設備投資に踏み切るとの声もあった。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックおよび2025年の大阪万博が景気を浮揚する効果に期待するコメントが多い。一方で、イベント終了後に景気が再度落ち込むのではないかと懸念する声もあった。

キーワード

中小企業景気動向調査 中小企業経営者 消費税 キャッシュレス 天災 環境 米中貿易摩擦 人手不足 東京オリンピック・パラリンピック 大阪万博

目次

はじめに

- 1. 2019年の業況の推移と2020年の経営見通し
 - (1) 2019年の業況の推移
 - (2) 2020年の経営見通し
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 消費税率引上げ
 - (参考) キャッシュレス決済の浸透
 - (2) 天災・環境問題
 - (3) 米中貿易摩擦
 - (4) 人手不足・設備投資
 - (5) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。2019年12月期調査においては、業況や資金繰り、設備投資動向などを聞き取る「定例調査」に加え、「特別調査」として「2020年（令和2年）の経営見通し」と題した聞き取り調査を実施した。

（図表1）全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

The image shows a survey form titled '第178回全国中小企業景気動向調査表（製造業）' (178th National Small and Medium Business Economic Trend Survey Table (Manufacturing Sector)). It is dated '2019年10-12月期' (October-December 2019). The form is divided into several sections:

- 特別調査 [2020年（令和2年）の経営見通し]** (Special Survey [2020 Business Outlook]): Contains five questions (問1-5) about the respondent's outlook for 2020, comparing it to 2019. Each question has a set of radio button options and a response box.
- 地域番号** (Regional Code): A section for entering the regional code.
- 業種番号** (Business Code): A section for entering the business code, with a note to exclude part-time employees.
- 調査員のコメント** (Surveyor's Comment): A section at the bottom left, enclosed in a red dashed circle, for the surveyor to provide additional comments.
- 地域番号表** (Regional Code Table): A table listing regional codes and their corresponding prefectures.
- 業種番号表** (Business Code Table): A table listing various manufacturing industry codes.

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業と接している信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な調査からはわからない実態が細かく描写されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えている。

そこで本稿では、2019年の3、6、9、12月に実施された定例調査の結果を振り返るとともに、2019年12月調査における「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における2019年の回顧と2020年の展望についてまとめてみたい。

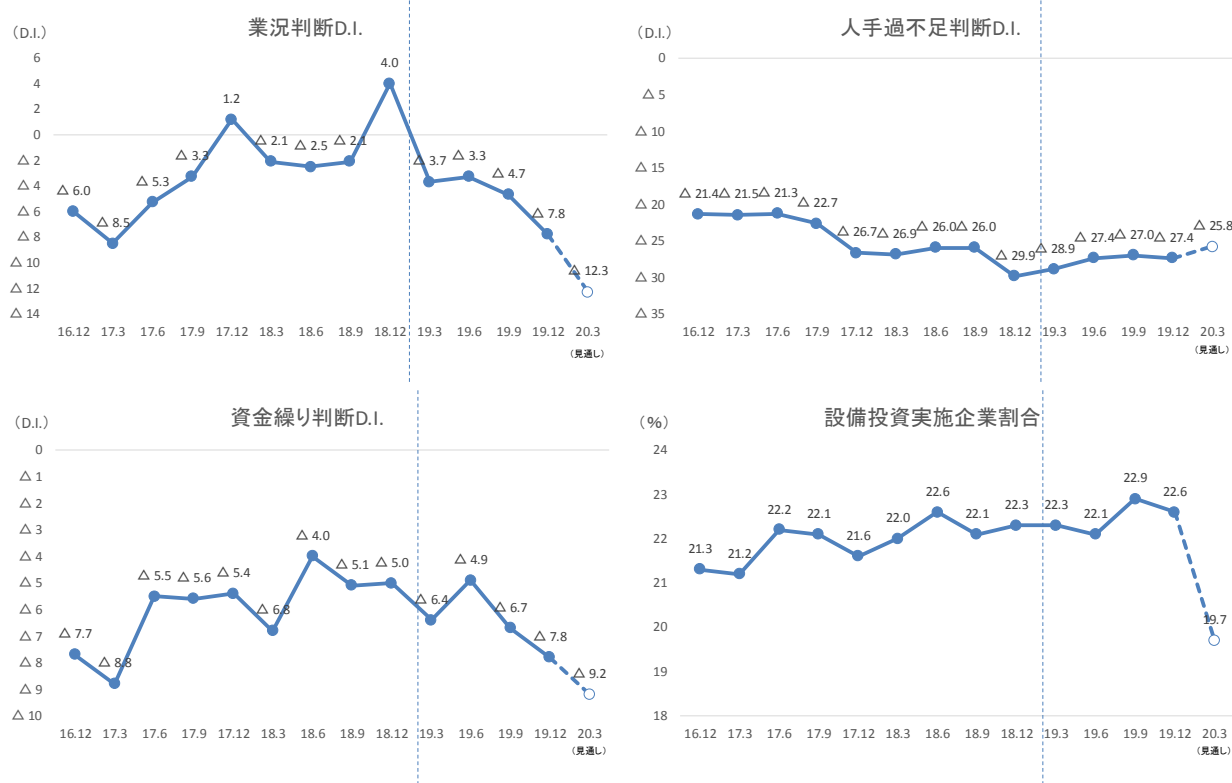
1. 2019年の業況の推移と2020年の経営見通し

(1) 2019年の業況の推移

2019年の業況は、それまでの上昇傾向から一転し、足踏み状態が続いた。業況判断D.I.は、2018年12月にプラス4.0と27年ぶりの高水準となったのちに再度マイナスに転換し、消費増税の影響を受けた2019年12月には△7.8となった(図表2左上)。2020年3月期見通しも△12.3と、一段の低下を見通している。

そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D.I.は、2019年12月で△27.4と「不足」が「過剰」を大きく上回っており、いまだに強い人手不足感が続いている(図表2右上)。資金繰り判断D.I.は、2019年12月で△7.8と、いまだに「厳しい」が「容易」を上回ってはいるものの、バブル崩壊後に一時△30程度で推移していたことと比較すると、相対的

(図表2) 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

にマイナス幅が小さい水準で推移している（図表2左下）。設備投資実施企業割合は、2019年9月に22.9%と26年ぶりの高水準に達するなど、おおむね高い水準で推移している。なお、見通しが大幅に低下しているが、本調査では、実際の実績が前期時点の見通しを2～3%ポイントほど上回ることが通常であるため、見通しが低いからと言って、来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない（図表2右下）。全体としては、おおむね堅調な業況が続きながらも、先行きには不透明感が漂っているといえよう。

（2）2020年の経営見通し

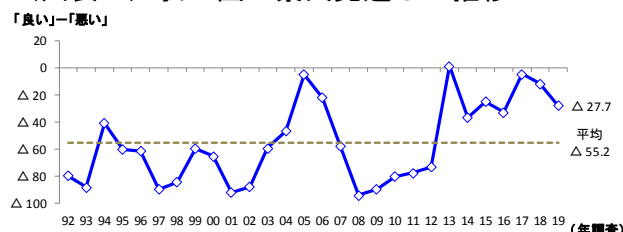
先行きの不透明感は、特別調査として実施した「2020年（令和2年）の経営見通し」からもみて取れる。

2020年の我が国の景気見通しについて尋ねたところ、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）から「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」を差し引いた）数値が△27.7と、1年前の調査（△11.6）と比べて16.1ポイント低下した（図表3）。また、自社の業況見通しについても△22.2と、1年前の調査（△8.6）から13.6ポイント低下した（図表4）。どちらも、1992年の同調査開始以来の平均（我が国の景気見通しは△55.2、自社の業況見通しは△40.9）を大きく上回ってはいるものの、2年連続の低下となっている。

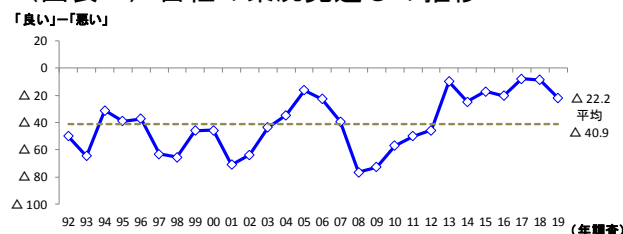
また、「自社の業況が上向く転換点」はいつか尋ねたところ、「すでに上向いている」とする回答割合が15.2%と、過去最高となった昨年から4.1ポイント低下する一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、2002年の調査開始以来、最多の34.2%となった（図表5）。景気拡大が戦後最長になった可能性が指摘されているなかで、むしろ先行きを悲観視する企業が増加傾向にあることがみて取れる。とりわけ小規模企業においては、構造的な要因により、景況感の低迷が続いている。

以上を踏まえ、次章では、2019年から2020年にまたがる主要なキーワードとして「消費税（キャッシュレス決済を含む。）」、「天災・環境問題」、「米中貿易摩擦」、「人手不足・設備投資」、「東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博」の5つをピックアップし、まとめることとする。

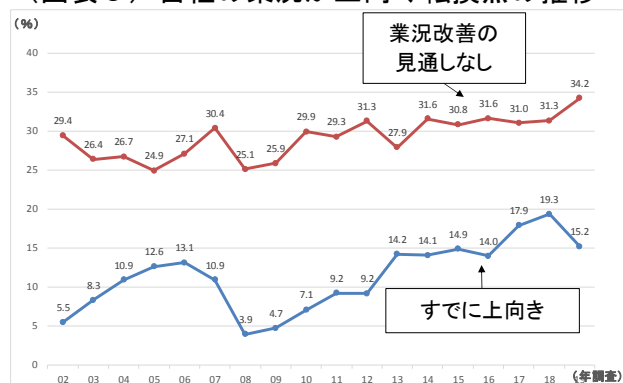
（図表3）我が国の景気見通しの推移



（図表4）自社の業況見通しの推移



（図表5）自社の業況が上向く転換点の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

(1) 消費税率引上げ

消費税率の8%から10%への引上げは、景気への悪影響の懸念から、これまで2回にわたって見送られてきた経緯がある（図表6）。

（図表6）消費税率引上げをめぐる動き

月日	出来事
2014年4月	消費税率を5%から8%に引上げ
2014年11月	税率の引上げ時期を当初予定の2015年10月から2017年4月に変更
2016年6月	税率の引上げ時期を当初予定の2017年4月から2019年10月に変更
2019年10月	消費税率を8%から10%に引上げ

（備考）新聞報道資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

中小企業においても、前回、8%に引き上げられた際、一部の企業で引上げ分を販売価格に転嫁できないなどのケースが発生したため、今回も経営への影響が懸念されていた。ただ、12月に実施した特別調査において、引上げ前の見通しと比べて経営にどのような影響を受けたか尋ねたところ、「見通しと変わらない」が70.7%、「見通しより悪い影響」が24.9%、「見通しより良い影響」が4.4%となり、おおむね当初想定通りの結果となったといえよう。調査員のコメントからも、以下の通り、製造業、卸売業、建設業、不動産業などを中心に影響は限定的だったとの声が目立った。軽減税率やポイント還元制度などが支えになったとのコメントも多くみられている（図表7）。

（図表7）消費税率引上げについて「影響は限定的」とするコメント

コメント	業種	都道府県
増税による販売価格の改定を受けて、売上減少が懸念されたものの、大幅な変動はなかった。	事務用品卸	神奈川県
消費税が10%になるのは仕方ないと思っていた人が多かったから、影響は少なかったように思う。	時計、メガネ、宝飾品 小売	福島県
消費増税の影響は良くも悪くも見られない。	工業用木型 製造	静岡県
消費増税前と受注の変動に大きな変化は見受けられない。	建築資材卸	静岡県
消費増税の影響はあるものの、軽減税率やキャッシュレスの影響から、大きくマイナスにはなっていない。	コンビニ	北海道
消費増税後も、軽減税率やポイント還元のおかげで客足はほとんど変わらない。	和菓子製造	岩手県
政府の増税対策もあり、駆け込み需要も限定的だったため、増税後も目立った落ち込みはない。	住宅建築 請負、宅地 分譲	秋田県
消費増税の影響はほとんど受けていない。	建売分譲・ 仲介	東京都

（備考）コメントについては、いずれも信金中央金庫 地域・中小企業研究所および東京都信用金庫協会資料より作成（以下同じ）

一方で、小売業など消費者に近い業種を中心に、悪影響を受けているとのコメントもみられている（図表 8）。消費税の影響については、業種間格差が比較的大きいといえる。

（図表 8）消費税率引上げについて「悪影響を受けている」とするコメント

コメント	業種	都道府県
消費増税の影響で飲食店が低迷しており、当社も売上げが減少している。	アナゴ、モズク卸	愛知県
商店街自体の収益力低下に加え、増税に伴う買い控えの影響により、売上が減少している。	時計、宝飾品小売	北海道
飲食料品は税率 8% のままだが、増税したと勘違いし、買い控えしている顧客が多い。	米穀類小売	群馬県
消費増税に伴い、消費が落ち込んでいる様子。	青果卸	滋賀県
消費増税の影響はほとんどないと当初は考えていたが、実際は売上減少や現材料価格上昇など大きな影響があった。	カステラ、和菓子製造	熊本県

また、軽減税率については、前述のとおり業況の下支えになったと評価する声がある一方で、事務負担が増加したり、レジなどの設備投資が必要となるなど、負の影響を指摘する声も目立っている（図表 9）。

（図表 9）軽減税率について「悪影響を受けている」とするコメント

コメント	業種	都道府県
売上は軽減税率の 8% である一方、仕入れは 8% と 10% の両方があり、事務も煩雑になった。できることなら消費税は一本化していただきたい。	給食、弁当	愛知県
消費増税については、現状、売上に関する影響はないが、事務負担は多いと感じている。	茶製造販売	埼玉県
消費増税に伴い、電子マネーやクレジットカードに対応するための機器や、ソフト導入に伴う経費が増加し、さらに複数税率導入に伴う帳票類の仕分けや整理等も煩雑化している。	生鮮食料品小売	長野県
当店では軽減税率は関係ないものと思い込んでいたが、実際は税区分が発生したため、急遽レジを買い替えた。	化粧品小売	静岡県
消費税率引上げにより、売上には影響がないものの、事務的な負担は少し増えた。	自動車整備	和歌山県
消費増税に伴い、レジなど設備資金が必要となったうえ、顧客の購入単価が低下し、収益が悪化した。	パン小売	広島県
軽減税率の導入に伴いレジやシステム等を一新したものの、いまだ事務処理や勘定等において不慣れな部分があり苦慮している。	自動車整備	東京都

今後については、2020年6月のポイント還元制度の終了を控えて、図表 8 と同様、小売業など消費者に近い業種を中心に懸念する声が多く聞かれる（図表 10）。

(図表10) 消費税率引上げについて今後を懸念しているコメント

コメント	業種	都道府県
販売量は増税前とほぼ変わらなかった。ポイント還元終了後は予測ができない。	食肉卸	静岡県
消費税率引上げによって想定以上の売上げ減があった。今後、よくなっていくイメージもわからない。	仕事服小売	宮城県
消費増税の影響は目立ってないが、今後影響があると予想している。	家電小売	新潟県
消費増税に伴い、来年以降は不安要素が大きい。	家具小売	長野県
消費増税前の想定ほどは数字が下がらなかったものの、今後の見通しには懸念を抱いている。	管材、外構 資材卸	宮城県

一方、業種によっては、以下の通り消費税率引上げへの関心はすでに薄くなっており、米中貿易摩擦や災害対応、人手不足などに焦点が移りつつある(図表11)。今後は、ポイント還元制度終了後の消費動向が注目されよう。

(図表11) 消費税率引上げについてそれほど懸念していないとするコメント

コメント	業種	都道府県
消費税率引上げより、米中の関係悪化等の世界情勢の見通しの立たなさによる需要の減少のほうが深刻である。	VTR 部品、 自動車部品 製造	神奈川県
米中貿易摩擦の影響が大きく、消費増税の影響は受注減少の要因とは無関係。	鑄造用中子 製造	岡山県
消費増税の影響は特にない様子。人手不足が深刻。	工作機械、 工具卸	岩手県
増税の影響は今のところ感じていない。不況の原因は別なところにあると考えている。	プロパン ガス小売	北海道
消費増税より、台風 19 号による売上げ減少が深刻である。	飲食	長野県

(参考) キャッシュレス決済の浸透

今回の消費増税の特徴として、需要平準化策として実施されたキャッシュレス・ポイント還元事業の存在がある。キャッシュレスは、企業の生産性向上や消費者の利便性向上にもつながるとされていることから、今後も政府が積極的に推進していくものと思われる。

調査員のコメントでは、キャッシュレスについて、「面倒」「利用者がいない」という声も一部でみられたものの、おおむね、以下の通り積極的、肯定的な意見が目立った(図表12)。

(図表12) キャッシュレス決済について積極的、肯定的なコメント

コメント	業種	都道府県
クレジットカードを利用できるよう、決済手段の拡充を図る。	包装資材卸	山梨県

キャッシュレス会計が増えたことにより、現金に触る日数が減ってきた。	食肉卸	神奈川県
キャッシュレス還元制度を積極的に取り入れ、消費増税による影響を抑制しようとしている。	包装資材卸	愛媛県
消費増税による商品表示の変更などに負担感を強く持っている。消費落ち込みの対策として、キャッシュレス決済の導入などを積極的に行っている。	衣料品小売	北海道
ポイント還元は徐々に浸透しつつあり、キャッシュレス決済で購入する顧客は増えている。	化粧品販売	長野県
キャッシュレス化が進んだことで現金回収が減り、労務負担も削減された。	洋菓子小売	三重県
キャッシュレスのポイント還元により、普段あまり来店しない若年層の来店が増加している。	米小売	静岡県
最近ではキャッシュレス決済での支払いが増加している。導入の効果が徐々に始まっている。	自動車販売 修理	東京都

一方で以下の通り、キャッシュレス化に伴い資金繰りが悪化したとのコメントが全国から寄せられている（図表13）。売上げの裏付けがある資金繰りの悪化は、信用金庫にとってはモニタリングの必要性が増加する一方で、運転資金ニーズを取り込むチャンスともなりうる。今後のキャッシュレスのさらなる進展に伴い、資金繰り対応が望まれることとなる。

（図表13）キャッシュレス決済によって資金繰りが悪化したとするコメント

コメント	業種	都道府県
キャッシュレス決済の倍増により、資金回収までタイムラグがあるため、資金繰りが懸念される。	食料品小売	栃木県
キャッシュレス決済により、売上げは伸びる予想ではあるが、その分資金繰りが悪化する。	酒小売	埼玉県
消費増税に伴う還元制度により、クレジットカード払いが増加したため、資金繰りが厳しくなった。	飲食料品 小売	千葉県
インターネット販売が好調。キャッシュレスの増加により、入金までの運転資金について資金繰り不安あり。	靴、履物 小売	新潟県
クレジットカードによる売上げの増加に伴い、資金繰りに支障が出ている。	食料品、 雑貨小売	長野県
キャッシュレス化の弊害として、事務負担の増加、粗利の低下、代金回収サイトの長期化が起きている。	タバコ、 宝くじ小売	静岡県
キャッシュレス決済が増えたことで、回収条件が悪化し、資金繰りに悪影響が出ている。	居酒屋	大阪府
5%還元によりキャッシュレスを利用する人が多く、一時的に資金繰りがタイトになっている。	美容院	広島県

（2）天災・環境問題

近年、各地で発生する自然災害は、地域に拠って立つ中小企業に与える影響が極めて大きい。とりわけ2019年は、台風19号をはじめとして、各地で発生した豪雨災害が地域

に甚大な被害を与えた（図表14）。

（図表 14）2017 年以降に発生した主な災害

月日	出来事	死者・ 行方不明者	住家被害 （全壊・半壊）
2017年 7月	平成29年 7月九州北部豪雨	44名	1,439棟
2018年 6月	大阪府北部地震	6名	504棟
2018年 7月	平成30年 7月豪雨（西日本豪雨）	271名	18,129棟
2018年 9月	北海道胆振東部地震	43名	2,129棟
2019年 8月	令和元年 8月の大雨（九州北部豪雨）	4名	972棟
2019年 9月	令和元年台風15号	3名	4,595棟
2019年10月	令和元年台風19号	102名	32,036棟

- （備考） 1. 消防庁資料（2020年1月20日時点）より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 平成29年7月九州北部豪雨の被害には、6月からの梅雨前線による被害を含む。
 3. 平成30年7月豪雨の被害には、台風12号による被害を含む。
 4. 令和元年台風19号の被害には、10月25日からの大雨による被害を含む。
 5. 死者・行方不明者には、災害関連死者を含む。

調査員のコメントからも、商品や設備への直接的な被害のほか、風評被害の発生、取引先の被災に伴う売上げの減少など、被害の大きさを物語る数多くの声が聞かれている。一部の企業では、被害からの立直りに遅れもみられる（図表15）。

（図表15）自然災害によって損害を受けたとするコメント

コメント	業種	都道府県
台風の影響を受け、農作物に被害が出た。	農作物販売	千葉県
豪雨の影響でイチゴの値段があがり、仕入れができない。	菓子製造業	大分県
先日の豪雨災害で部品会社が被災したため、元受け企業から生産を一時停止してほしいとの依頼あり。復旧のめどが立っておらず、納品できない製品が山積み状態となっている。	農機具部品製造	新潟県
自然災害の影響により、物流量が減少している。商品の確保が難しい。	青果物卸	茨城県
台風19号の影響で果樹農家に多大な被害が出たことに伴い、来年度の売上げは減少見込みである。	農薬卸	長野県
台風19号による被害を受け、工場内の在庫が売り物にならない状態になった。12月中に機械は直る予定だが、従来通りにまで回復するには時間がかかる。	米穀卸	静岡県
全国的な水害等の影響から中古車が不足しており、利幅が縮小している。	自動車販売	岡山県
台風被害による経済の低迷が続くと考えている。これから被害のある家の取り壊し後、土地の売却などが始まる様子である。	不動産仲介	千葉県
冠水等、台風の被害を受けた地域のイメージ悪化は避けられない。	不動産賃貸、仲介	静岡県
被災以前と比較し、固定客が3分の1程度にまで減少している。	美容院	岡山県

台風による鉄道や高速道路のストップを受け、宿泊キャンセルが80%に達した。資金繰りにも支障が出る見込みである。	宿泊業	長野県
台風の影響により、予約がキャンセルになり客足が減少した。	旅館・ホテル	東京都

一方で、建設業を中心に、災害を起点として受注が増加する動きもみられる(図表16)。

(図表16) 自然災害によって受注の増加を見込むコメント

コメント	業種	都道府県
災害用ベッドを道内各自治体に売り込み営業中。今後の柱の1つとすべく注力している。	紙加工品製造	北海道
防災機器設置の法制化に伴い、需要が増えている。	消防・防災設備	北海道
豪雨災害の影響もあり、草刈り機やチェーンソー用のガソリン缶の需要が高まっている。	ブリキ缶製造	大阪府
台風等の自然災害の影響により、コンクリートブロックの需要が増加している。	コンクリートブロック製造	三重県
台風19号の影響で災害復旧工事の増加が見込まれる。	総合工事	栃木県
今後、減災・復興工事の受注が増える見通し。	総合土木	茨城県
沿岸部の災害復旧工事を主体に業況活発である。	土木工事	岩手県
長野県の水害の影響を受け、地元の治水工事が進むことが期待できる。	土木・建築工事	新潟県
これまでの災害復旧工事から、砂防ダム工事等の防災にシフトしている。	総合建設	三重県
2018年の西日本豪雨災害の復興工事については、2020年以降もすでに受注が決まっている。人手不足が当面の課題。	一般土木建築工事	広島県
台風の影響等で個人からのリフォーム受注が多数あり、売上が伸びている。	建設業	東京都
台風の影響から各地インフラに不具合が増加し、受注が増加傾向である。	建設コンサルタント	群馬県
台風の影響により、大規模なプラント修理が見込まれており、受注が安定している。	ビルメンテナンス	千葉県

また、近年の特徴として、環境問題が一部企業の経営を大きく左右しているケースが散見される。具体的には、以下の通り気候変動等に伴う農水産物の収穫高の減少や、脱プラスチック問題、ハイブリッド車の普及に伴うガソリン需要の減退などが挙げられる(図表17、18)。

2020年も、天災・環境問題への対応は避けられないものと思われる。

(図表17) 気候変動等による影響を受けたとするコメント

コメント	業種	都道府県
自然環境が大きく影響する業種であるため、地球全体の環境の変化が心配である。	水産加工卸	静岡県

昆布を含め北海道の水産物が不漁で、仕入れ価格が上昇している。気候変動が影響しており、短期的な改善が見込めない。	昆布加工	福井県
アサリの国内漁獲が減少しており、中国、韓国産でしのいでいる。	魚介類卸	千葉県
不漁により、収益確保が難しくなっている。	水産物卸	静岡県
漁獲高減少による影響を受けている。一方、ふるさと納税の贈答品等で売上げを伸ばしている。	農畜産物卸	愛媛県
海苔の不作が続いており、質、量の確保が大きな課題である。	海苔卸	千葉県
魚類の全体的な取れ高の不振もあり、売上が減少気味。	水産物卸	兵庫県
予想外の災害や温暖化により、野菜の収穫や販売価格に大きな影響を及ぼしている。	玉ねぎ他 野菜卸	兵庫県
天候に販売価格が左右されている。全国的に天災が発生しており、安定した価格での供給が難しくなっている。	野菜卸	茨城県
昨今の異常気象により、そば、小麦の生産量・品質が大きくぶれている。	そば粉製造	千葉県

(図表18) 環境問題に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
脱プラスチックに向けての商品開発を親会社と共同で進める話がある。	薬包紙製造	長野県
プラスチック業界に対する風当たりが今後強くなっていくことが予想され、時代の流れにどう対応するのか社内でも話し合いが行われている。	プラスチック成型	静岡県
脱プラスチック問題に頭を抱えている。	プラスチックトレー製造	静岡県
原材料である再生プラスチックの仕入れで大手飲料メーカーとパッシングし、価格が高騰している。	卵パック製造	奈良県
ハイブリッド車やEV車が多くなり、ガソリン需要が低下している。	石油等小売	岩手県
低燃費車やEV車の台頭により、採算が悪化している。一部ガソリンスタンドを閉鎖し、主要仕入れ先である石油元売り会社の協力を得て小規模介護施設を開設した。	石油等小売	長野県

(3) 米中貿易摩擦

米中間で発生した貿易摩擦は、中国経済の減速を通じて、半導体や自動車関連などの製造業を中心に中小企業の経営にも打撃を与えている。2020年に入って米中が「第1段階の合意」に応じ、2018年から始まった関税引上げの流れが一段落はしているものの、いまだに予断を許さない状況である(図表19)。

コメントをみると、半導体や自動車関連などの製造業を中心に、悪影響を指摘する声がある。また、企業によっては2020年以降も見通しは不透明と回答しており、今後も業況を下押しする懸念が残る。現時点で緊張はやや緩和しているものの、今後も注視が必要であろう(図表20)。

(図表19) 米中貿易摩擦の時系列推移

米国側の措置				中国側の措置			
	米国の追加関税対象相当額	追加関税率	米国の追加関税主要品目		中国の追加関税対象相当額	追加関税率	中国の追加関税主要品目
<2018年>							
第1弾 (7月6日)	306億ドル	25%	産業機械など818品目	第1弾 (7月6日)	340億ドル	25%	大豆、自動車など529品目
第2弾 (8月23日)	146億ドル	25%	半導体など284品目	第2弾 (8月23日)	160億ドル	25%	古紙など333品目
第3弾 (9月24日)	2,068億ドル	10%	家具、家電、食料品など5,745品目	第3弾 (9月24日)	600億ドル	最大25%	LNG、木材など5,140品目
<2019年>							
第3弾の追加措置 (5月10日)	1,600億ドル	右記のうち1,600億ドル相当の物品の追加関税率を10%から25%へ引上げ	家具、家電、食料品など5,745品目	第3弾の追加措置 (6月21日)	600億ドル	右記600億ドル相当の物品の追加関税率を5~10%から10~25%へ引上げ	LNG、木材など5,140品目
第4弾 (9月1日)	1,114億ドル	15%	スマートウォッチ、半導体メモリーなど3,243品目	第4弾 (9月1日)	750億ドル	従来の関税率に5~10%上乘せ。または新規に追加→一部見送り	大豆、原油、化学製品など1,717品目
第4弾の追加措置見送り (12月15日)	1,600億ドル	15%→見送り	スマホ、パソコン、衣類、玩具など555品目	第4弾見送り (12月15日)			木材、自動車、織物など3,361品目
<2020年>							
第1段階の合意に署名 (1月15日)	1,114億ドル	第4弾(2019年9月発動分)の追加関税15%を7.5%へ引下げ	スマートウォッチ、半導体メモリーなど3,243品目(第4弾2019年9月分)	第1段階の合意に署名 (1月15日)	(米国からの工業製品や農産品、エネルギー、サービスの輸入を2年間で2,000億米ドル増やすことで合意)		

(備考) 1. 新聞発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 米中貿易摩擦の詳細については、2019年12月26日付ニュース&トピックス「対米貿易摩擦に翻弄される中国経済～第一段階の合意は本格的な貿易摩擦の始まりに過ぎない～」

<https://www.scbri.jp/PDFnews&topics/20191226.pdf> を参照されたい。

(図表20) 米中貿易摩擦に関連するコメント

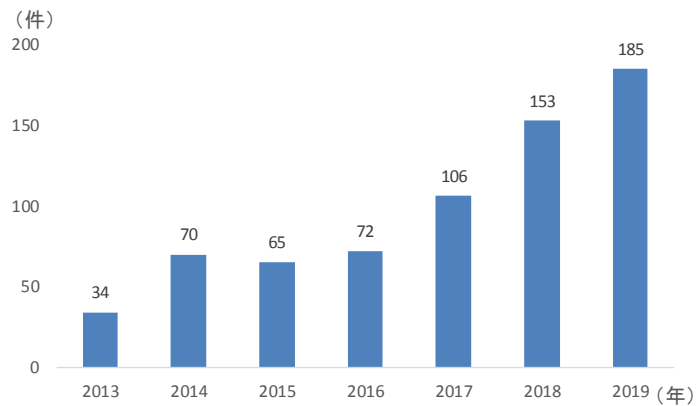
コメント	業種	都道府県
米中貿易摩擦の長期化により半導体部品を中心に生産は減少している。	空調機器 部品製造	神奈川県
米中貿易摩擦の影響を受け、取引先の業況が悪く、受注が減っている。	板金加工	神奈川県
米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響を間接的に受けている。	釣り具部 品、自動車 部品製造	長野県
米中貿易摩擦の影響を受けて、受注が伸び悩んでいる。	自動車部品 製造	静岡県
半導体市場は、米中貿易摩擦に加えて、同業者間の価格競争激化を受けて、悪化を予測している。	半導体装置 部品製造	三重県
米中貿易摩擦により自動車企業からの受注が減少。今まで断ってきた大口受注などの案件についても対応することで売上げ確保を図る。	省力化機械 製造	兵庫県
米中貿易摩擦を受けて古紙価格が暴落した。	古紙卸	静岡県
米中貿易摩擦により、近隣の自動車会社が被害を受けており、ひいては自社の売上げにも影響が出る。	ゲーム、 貴金属販売	愛知県
中国経済の停滞で受注は減少している。2020年はさらに悪化を予想している。	油面計製造	東京都
中国経済減退の影響はあるが、取引先のベトナムシフトを受け、ベトナム工場は活況を呈しており、トータルでは増収傾向にある。	プラスチッ ク成型品 製造	長野県

(4) 人手不足・設備投資

深刻化する人手不足は、「人手不足倒産」の増加をもたらすなど、中小企業の影響に多大な影響を及ぼしている(図表21)。

コメントからは、人手不足から、受注断念などの機会ロスに見舞われている企業も散見される。一部企業では、外国人や障がい者の採用、M&Aによる人材増強などの対応をとっている企業がみられる(図表22)。

(図表 21) 人手不足倒産の件数の推移



(備考) 帝国データバンク資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表22) 人手不足の深刻化に関するコメント

コメント	業種	都道府県
受注が多く、断ることも多い。人材の確保が急務である。	鉄鋼板金の製作加工	静岡県
本社所在地は人口が減少しているため、山陽地区への販路開拓を進めている。人材不足が課題で、社長自らヘッドハンティングを行っている。	鋼材、工具卸	山口県
人手不足のため機会ロスがうかがえる。	農産物卸	福岡県
近年、若い美容師が都会に出て行ってしまい、地元で人手不足が深刻化している。	美容業	滋賀県
外国人労働者の採用を開始する。今後も介護部門で人材が必要となるため、進めていく予定。	医療・福祉	兵庫県
人材不足解消のため、10月よりベトナムから技能実習生2名を採用している。	建築資材卸	愛知県
人手不足のため、後継者難の先のM&Aも視野に入れている。	設備工事	静岡県
人材不足から、受注を断念するケースもある。人手、特に現場監督の雇用が急務である。	土木・建築工事	静岡県
業界全体が人材不足で日々多忙だが、それによって利益が増しているというわけではないように感じる。	土木一式総合建設	岡山県
人手不足感が強く、工事が遅れるケースもある為常に経営のリスクを抱えている。加えて、人件費の上昇が収益を圧迫している。	土木工事	東京都
人材募集サイトの利用を検討したが、障がい者採用や、他社よりも条件を優遇したうえでハローワーク経由にて人材を獲得した。クラウド会計による効率化を検討している。	パーカー製造	北海道
人手不足解消のため、外国人労働者のみならず、障がい者採用も検討している。	米菓製造	愛知県

一方で、人手不足などをきっかけに省力化などの設備投資に踏み切る企業もみられる(図表23)。今後も、労働力人口の減少を背景に、人手不足の状況は大きく変化しないものと考えられるため、設備投資などを通じた企業の生産性向上が求められよう。

(図表23) 設備投資の積極化に関するコメント

コメント	業種	都道府県
11月に設備を導入したことにより、今までより作業効率が上がり、新規先へ営業することが可能となった。	名刺、教材等の印刷	神奈川県
設備投資による生産効率化を実施した。また、自社通販サイトを開始し、直販化を始める。	鯉節製造	静岡県
今年5月に新工場を設立して新設備を導入。生産体制が見直され、業務効率が上がっている。	茶加工業	静岡県
新型設備導入により、新規顧客を獲得。仕事量が増加しているが、働き方改革により労働時間を抑えねばならず、業務効率化の方法を模索中。	クリーニング	神奈川県

(5) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博

2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下「オリパラ」という。）および2025年の大阪万博について、景気を浮揚する効果に期待する声は中小企業の間でも大きい。コメントからは、オリパラはもちろん、すでに大阪万博に関連した受注を見込む企業も増えている（図表24）。

(図表24) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博に期待するコメント

コメント	業種	都道府県
東京オリンピックや大阪万博に伴うホテル需要を受けて受注増加を見込む。	家具製造	北海道
2020年はオリンピックを控え、5Gの本格稼働も期待できることから、受注は確保できる見通し。	光通信デバイス製造	山梨県
東京オリンピックの仕事から戻ってきた従業員が職場内勉強会を開き、東京での仕事のやり方等、作業効率向上に向けた取組みも行っている。	看板製造	岡山県
東京オリンピックに合わせて、4K、8Kなど、対応テレビの注文が見込まれている。	家電小売	富山県
外国人旅行者が増加傾向、東京オリンピックに向けてさらに増加見込みあり。	旅館	静岡県
すでに大阪万博にかかわる工事の相談も来ている。	土木工事	北海道
大阪府内においては、2025年の万博までは建設業界多忙と予想している。	生コン、建材卸	大阪府
オリンピックや万博誘致などの影響から、観光業関係からの受注が非常に多く、ここ数年は続くと予想している。	型枠工事	大阪府

一方で、オリパラおよび大阪万博がもたらす負の影響や、イベント終了後に景気が再度落ち込むのではないかと懸念する声も聴かれる（図表25）。特に2020年は、オリパラ終了後の景気の動向が注目されよう。

(図表25) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博関連で懸念しているコメント

コメント	業種	都道府県
東京オリンピックについては、海外からの観光客が浴衣を買うという見方がある一方で、警備員が東京に集中してしまい、地方の花火大会が中止となり、浴衣の需要が減少するのではないかとの見方が業界内にある。	浴衣製造	静岡県
オリンピック中は、こちらに客が来ないのでと危惧している。	旅館	三重県
大阪万博開催に伴い、資材や機材が仕入れ困難になる可能性がある。	住宅サッシ 外壁卸	滋賀県
オリンピックに人手を取られて人件費や資材が高騰しているため、経営を圧迫し厳しい状況となっている。	一般住宅 建築	東京都
ポイント還元制度やオリンピック終了後の消費、景気動向に不安がある。	飲食料品 小売	静岡県
オリンピック後の仕事の減少を予想し、従業員数を削減した。	建築材製造	静岡県
オリンピックによる経済の活性化はある程度見込まれるが、継続していくかどうかの見通しは立てづらい。	総合工事	静岡県
東京オリンピックの後は、景気も業況も悪くなるだろうと懸念している。	不動産売買 仲介	大分県
オリンピックインフラ工事が次々と終了しており、今後の同業他社との競争激化が予想される。	鉄筋工事	岐阜県

おわりに

本稿では、2019年の3、6、9、12月に実施された定例調査の結果を振り返ることで、おおむね業況が堅調ながらも先行きには不透明感があることを指摘した。また中小企業における2019年の回顧と2020年の展望について主だったコメントをまとめた。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、営業の合間を縫って収集したものである。この場を借りて改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

最後に、2020年が中小企業にとって良い年となるよう、エネルギッシュなコメントを紹介して終わりとする(図表26)。

(図表26) 中小企業からのエネルギッシュなコメント

コメント	業種	都道府県
2020年以降は景気が後退するとの先入観を持っている人が多いが、景気は大部分が人の「気」である。購入する「気」が上向くように、政策企画を官民一体で発信していきたい。	不動産分譲	愛知県

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
30-1	中小企業の円滑な事業承継に向けた課題解決への挑戦 －中小企業の事業承継を巡るさまざまな課題解決支援に向けて－	2018年 4月
30-2	電子記録債権を活用したフィンテックサービスへの挑戦 －中小企業の資金繰り改善支援に向けた取組み－	2018年 4月
30-3	AI技術を活用した商標検索・出願サービスへの挑戦 －中小企業におけるスムーズな商標出願の促進に向けて－	2018年 5月
30-4	生産性を向上させる新市場展開の中小企業事例からのヒント －固定観念にとらわれないターゲットの再認識と提供価値の適合化がカギ－	2018年 6月
30-5	AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦 －旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす－	2018年 6月
30-6	中小企業における「人材活用」① －「シニア」の活躍による生産性向上への期待－	2018年 6月
30-7	千年企業の継続力 －なぜそれほど長期にわたって事業を継続することができるのか－	2018年 7月
30-8	信用金庫の視点でひも解く2018年版中小企業白書・小規模企業白書 －今こそ中小企業に求められる生産性向上－	2018年 7月
30-9	住宅購入希望者の夢をかなえる“住宅ローンテック”への挑戦 －地方圏を中心に地域金融機関との戦略的提携を目指す－	2018年 8月
30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント －働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップ－	2018年 9月
30-11	中小企業における「人材活用」② －「女性」の活躍による生産性向上への期待－	2018年 9月
30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 －投資家層のすそ野拡大に向けて－	2018年 10月
30-13	中小企業における「人材活用」③ －「外国人」の活躍による生産性向上への期待－	2018年 12月
30-14	信用金庫による事業承継支援の在り方とは －中小企業の“身近な存在”として期待にこたえていくために－	2018年 12月
30-15	「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦 －「すべての人を投資家に」の実現に向けて－	2019年 2月
30-16	BCP（事業継続計画）への取組みを「稼ぐ力」に生かす中小企業 －中小企業の身の丈に合った実効性と収益力向上をもたらすBCPへのヒント－	2019年 3月
30-17	急速に注目を集めるM&Aプラットフォーム －支援ツールのひとつとしての活用の可能性を探る－	2019年 3月
30-18	中小企業における「人材活用」④ －「働き方改革」による生産性向上への期待－	2019年 3月
2019-1	中小企業の「継続力」を考える① －“親族間のバトンタッチ”で受け継がれる企業家精神－	2019年 6月
2019-2	中小企業における経営者の健康リスクについて －第171回全国中小企業景気動向調査より－	2019年 7月
2019-3	事例にみるSDGs（持続可能な開発目標）による中小企業の経営力強化 －社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力－	2019年 8月
2019-4	信用金庫の視点でひも解く2019年版中小企業白書・小規模企業白書 －令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて－	2019年 8月
2019-5	中小企業の「継続力」を考える② －ファミリービジネスの“後継者”としての意識が醸成されるプロセスとは－	2019年 9月
2019-6	中小企業の働き方改革を通じた生産性向上に必要なこととは －働き方改革には経営改革・革新が不可欠－	2019年 12月
2019-7	中小企業の「継続力」を考える③ ～ファミリービジネスにおける“ファミリーガバナンス”の力～	2019年 12月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2019年12月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
19.12.2	金融調査情報	2019-23	信用金庫の本店・本部の建替え事例 —北門信用金庫・さわやか信用金庫—
19.12.2	金融調査情報	2019-24	地域金融機関の副業の解禁（制度化）動向
19.12.3	内外金利・為替見通し	2019-9	米国、欧州の中央銀行に合わせる形で、日銀も当面は様子見姿勢を保とう
19.12.4	内外経済・金融動向	2019-5	中小企業の経営状況と生産性の規模別比較 —税務・財務等の各種統計からみた日本企業の収益状況の推移—
19.12.11	経済見通し	2019-4	実質成長率は19年度0.9%、20年度0.3%と予測 —消費税増税の影響で今年度下期は個人消費が弱含み—
19.12.12	ニュース&トピックス	2019-53	民法改正の実務への影響について —消滅時効の改正に伴う書類の保存期間の見直し—
19.12.13	金融調査情報	2019-25	SDGsを原動力とした地域創生と地域金融機関（1）-1 —地方公共団体（鹿児島県大崎町）の事例から—
19.12.18	産業企業情報	2019-6	中小企業の働き方改革を通じた生産性向上に必要なこととは —働き方改革には経営改革・革新が不可欠—
19.12.25	産業企業情報	2019-7	中小企業の「継続力」を考える③ —ファミリービジネスにおける“ファミリーガバナンス”のカー

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
19.12.5	信用金庫を取り巻く経営環境と今後の成長戦略	群馬県信用金庫協会	松崎英一
19.12.9	国内外の経済・金利見通し	千葉県信用金庫協会	角田匠
19.12.18	内外経済情勢と金融市場の展望	奈良中央信用金庫	角田匠
19.12.21	地域創生をめぐる主な動きおよび信用金庫の取組事例	鹿児島信用金庫	広沢将之

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)